



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社

コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 太郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 坂部 進 (TEL) 052-872-7230

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	247,818	3.5	26,054	△18.8	28,670	△12.2	△35,608	—
23年3月期	239,363	1.6	32,102	—	32,671	—	24,428	—

(注) 包括利益 24年3月期 △45,790百万円(—%) 23年3月期 10,565百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△109.06	—	△12.7	5.7	10.5
23年3月期	74.80	74.69	8.0	6.8	13.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,877百万円 23年3月期 2,047百万円

(注) 1. 23年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2. 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	523,213	264,443	48.5	777.93
23年3月期	479,793	323,945	64.0	940.46

(参考) 自己資本 24年3月期 254,008百万円 23年3月期 307,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,850	△45,438	56,608	85,148
23年3月期	36,650	△17,886	△5,146	63,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	6,531	26.7	2.1
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	6,530	—	2.3
25年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		27.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	1.4	11,000	△28.6	10,000	△30.3	9,000	△15.5	27.56
通 期	270,000	9.0	28,000	7.5	30,000	4.6	24,000	—	73.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「3. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	337,560,196株	23年3月期	337,560,196株
24年3月期	11,043,028株	23年3月期	11,043,485株
24年3月期	326,517,262株	23年3月期	326,568,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	157,698	1.7	△1,365	—	16,024	22.6	△44,732	—
23年3月期	155,020	△6.3	6,091	△48.4	13,071	△11.4	7,227	△23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△137.00	—
23年3月期	22.13	22.10

(注) 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	456,837		190,294		41.5	580.53
23年3月期	413,113		241,853		58.4	738.57

(参考) 自己資本 24年3月期 189,553百万円 23年3月期 241,155百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年前半には東日本大震災や原発事故に加えて為替が歴史的な円高水準となるなど、非常に厳しい状況が続いた一方で、年後半には生産・消費に回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、セラミックス事業で自動車関連製品を中心に欧米や新興国での需要が堅調に推移し、コージェライト製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）や触媒用セラミックス担体（大型ハニセラム）等の売上高が増加しました。電力関連事業では電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム/硫黄電池）で昨年9月に発生した火災事故の影響により売上高が低調に推移したほか、がいしも国内及び中国市場の需要低迷により減収となりました。エレクトロニクス事業では震災影響などからインクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエーターの需要が減少したほか、半導体製造装置用セラミックスやベリリウム銅展伸材も低調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は自動車関連製品の増収寄与が大きく、3.5%増の2,478億18百万円となりました。

利益面では、自動車関連製品を中心にセラミックス事業で増益となったものの、NAS電池の生産中断等により電力関連事業の営業損失が拡大したほか、エレクトロニクス事業でも売上高の減少や円高影響等により減益となったことから、営業利益は前期比18.8%減の260億54百万円、経常利益は同12.2%減の286億70百万円となりました。当期純損益については、NAS電池の安全対策費用610億97百万円を特別損失に計上したことに加えて、移転価格税制に基づく過年度法人税等77億54百万円を計上しました結果、356億8百万円の当期純損失となりました。NAS電池の火災事故につきましては、業績への影響はもとより、お客様をはじめ地域住民の方々や株主の皆様にも多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。消防当局をはじめ各機関のご指導を仰ぎつつ原因究明を進め、安全対策を速やかに実施して早期の事業再開を目指してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[電力関連事業]

当事業の売上高は、558億76百万円と前期に比して3.8%増加いたしました。

がいしは円高の影響に加えて国内及び中国市場での需要が低迷していることから前期比で減収となりました。NAS電池は大口案件で客先から返品を受けた前期比では増収となったものの、昨年9月に発生した火災事故の影響による生産中断や大口案件の繰延べにより売上高は低迷いたしました。

営業損益は、がいし・NAS電池がともに損失を計上し、合計では121億94百万円の営業損失（前連結会計年度は80億96百万円の営業損失）となりました。

[セラミックス事業]

当事業の売上高は、1,339億38百万円と前期に比して7.8%増加いたしました。

自動車関連製品は円高や震災影響があったものの、新興国や米国での乗用車販売が堅調だったほか、欧米や新興国でトラック販売が増加したことによる需要の増加等により、コージェライト製DPFや触媒用セラミックス担体（大型ハニセラム）を中心に増収となりました。産業機器関連製品はリチウム電池向け焼成炉等の需要が伸張して増収となりました。

営業利益は、自動車関連製品の売上高が増加したことや生産性の向上もあり、円高影響や新拠点立上げ費用等を吸収して、前期比7.2%増の333億11百万円となりました。

[エレクトロニクス事業]

当事業の売上高は、582億23百万円と前期に比して△5.7%減少いたしました。

ベリリウム銅製品は円高影響や市況の悪化等により減収となったほか、インクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエーターの需要も震災による影響で減収となりました。半導体製造装置用セラミックス製品は事業買収による増収要因があった一方で、半導体製造装置市況の悪化や円高影響等により減収となりました。また連結子会社の双信電機（株）グループにおきましては、情報通信インフラ向けの需要が低調で減収となりました。

営業利益は、売上高の減少や円高影響などにより、前期比45.8%減の48億93百万円となりました。

（次期の見通し）

経済の先行きについては、新興国や米国経済の減速、欧州の財政・金融不安の再燃、中東の地政学的リスクと原油価格の高騰、為替円高や電力供給などの懸念材料が多く、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、為替円高の影響はあるものの、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス、がいの需用増加を見込むほか、電力貯蔵用N A S電池についても、下半期からの生産の再開と出荷を見込み、全体では前期比増収を見込んでおります。利益面につきましては、売上高は増加する一方で、為替円高や自動車関連製品での生産能力拡大に伴う減価償却費の増加や新拠点立上げ費用等があり、営業利益、経常利益の改善は小幅にとどまる見通しです。

連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル80円、1ユーロ100円の前提で、売上高2,700億円（前期比9.0%増）、営業利益280億円（同7.5%増）、経常利益300億円（同4.6%増）、当期純利益240億円（前期は356億8百万円の当期純損失）を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し9.0%増加して、5,232億13百万円となりました。

流動資産は、有価証券や繰延税金資産が増加したことなどにより、前期比17.1%増の2,830億3百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどから、前期比0.9%増の2,402億10百万円となりました。

流動負債は、N A S 電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が予想される費用をN A S 電池安全対策引当金として計上したこと等により、前期比54.9%増の1,124億79百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前期比75.7%増の1,462億90百万円となりました。

純資産は、N A S 電池安全対策費用を特別損失に計上したことや移転価格税制に基づく過年度法人税等を計上したことなどによる利益剰余金の大幅な減少や、為替円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前期比18.4%減の2,644億43百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は48.5%（前連結会計年度末64.0%）となり、1株当たり純資産は777.93円と、前期を162.53円下回りました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による138億50百万円の収入、投資活動による454億38百万円の支出、及び財務活動による566億8百万円の収入などにより前期末に比し221億44百万円増加し、当期末残高は851億48百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、税金等調整前当期純損失324億68百万円のほか、移転価格税制に伴う過年度法人税等が発生したものの、N A S 電池安全対策引当金や減価償却費などから138億50百万円の収入となりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益が減少したほか、法人税等の支払額の増加などもあり収入が227億99百万円減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、排ガス浄化用触媒担体を製造する石川工場や、メキシコ、中国をはじめとする海外子会社におけるディーゼル関連製品の設備投資等から454億38百万円の支出となりました。前期との比較では、定期預金の増加等により、支出が275億52百万円増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、配当金の支払による支出があった一方で、長期借入れによる収入により566億8百万円の収入となりました。前期との比較では、長期借入による収入により、収入が617億54百万円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	63.8	63.5	64.0	48.5
時価ベースの自己資本比率（%）	110.7	130.9	101.2	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	190.2	161.0	188.9	948.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.7	33.6	31.7	11.6

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して利益の配分を行うこととしています。

当期の利益配当金につきましては、電力貯蔵用NAS電池で発生した火災事故の影響により電力関連事業で営業損失が拡大したほか、安全対策費用を特別損失として計上したことなどにより大幅な当期純損失となりましたが、安定的に配当を行う方針のもと次期の見通しも考慮した結果、1株当たり期末配当金を10円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円とさせていただく予定です。

次期の1株当たり配当金につきましては、自動車関連製品を中心に当社業績は堅調に推移する見通しの一方で、世界経済の先行きについて不透明感が増していることや為替円高によるマイナス影響なども懸念されることから、現時点で当期と同額の中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円とさせていただくことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

(注) 前期数値及び前期比の分析は、会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値で行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界規模での競争激化のうねりの中で、常に進化し成長することにより社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミックス技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により、他を凌駕する技術確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することであります。（「戦略的成長」）

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の役割を明確にし、機動性と独自性を活かした効率的経営を行い、ROEの向上を目指します。（「高効率体質」）

さらに、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、企業の社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。（「良き企業市民」）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針で掲げている通り、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。ROE向上を目指して、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入し、収益力の向上に努めると共に、今後も資本効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済の先行きについては、新興国や米国経済の減速、欧州の財政・金融不安の再燃、中東の地政学的リスクと原油価格の高騰、為替円高や電力供給などの懸念材料が多く、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで当社グループが対処すべき課題は、既存事業とりわけ業績が低迷している電力関連事業や環境変化が激しいエレクトロニクス事業における収益性の改善を図ること、自動車関連製品を中心とするセラミックス事業で事業拡大の機会を確実に捉えて成長を実現すること、セラミックス技術の先進性を活かして次の成長を担う新規事業を早期に立ち上げることです。

電力関連事業においては、NAS電池の安全対策に最優先で取り組み、信頼を取り戻して今後の成長に向けた足場を固めてまいります。また、がいしでは成長する中国市場においても競争が激化している中、国内・海外の工場で連携を強化して生産体制再編を進めるほか、配電分野ではエナジーサポート（株）を完全子会社化するなど意思決定を迅速化し、総合力を高めて収益性を改善してまいります。

セラミックス事業においては、主力の自動車関連製品で、排ガス規制の強化や新興国での自動車販売増加を背景に、コーゼライト製DPFや触媒用セラミックス担体（大型ハニセラム）、NOxセンサーを中心に中期的な需要の増加を見込んでおります。これに対応するため、生産能力を拡大してグローバルな最適生産体制を構築してまいります。

エレクトロニクス事業においては、M&Aも活用して事業領域を拡大し、新規アプリケーションの開拓による需要拡大、高機能品の早期投入による収益力向上を進めることで収益基盤を強化するとともに、新製品の創出にも全力で取り組んでまいります。

また自然災害等に備えたBCP対応に伴う生産拠点の分散や代替システムの整備等のコストを吸収できるよう、ものづくり構造革新を進め、一層の収益改善に努めてまいります。

研究開発につきましては、研究開発本部や新設した新事業企画室を中心に全社を挙げて取り組んでいくほか、産学連携も強化して、重要課題である次世代の製品・事業の創出に全力で取り組んでまいります。

当社グループは、「技術の先進性」、「スピード重視」、「現場重視」、「人材育成」、「全員参加のCSR」の5つを業務の基本方針として上述の課題に対処いたします。また持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い致します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,177	47,595
受取手形及び売掛金	50,080	※5 55,383
有価証券	42,037	68,530
たな卸資産	※1 81,925	※1 79,257
繰延税金資産	9,523	21,437
その他	9,064	10,909
貸倒引当金	△127	△111
流動資産合計	241,682	283,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,179	49,821
機械装置及び運搬具（純額）	46,812	46,322
工具、器具及び備品（純額）	3,630	3,626
土地	21,281	21,096
建設仮勘定	17,326	14,577
有形固定資産合計	※2 137,229	※2 135,444
無形固定資産		
ソフトウェア	2,052	2,521
その他	604	991
無形固定資産合計	2,657	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 72,293	※3 77,862
繰延税金資産	5,316	3,990
前払年金費用	18,085	16,945
その他	※3 2,745	※3 2,669
貸倒引当金	△218	△216
投資その他の資産合計	98,223	101,252
固定資産合計	238,110	240,210
資産合計	479,793	523,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,330	※5 24,402
短期借入金	5,121	4,735
1年内返済予定の長期借入金	10,107	8,000
未払金	10,591	9,885
未払法人税等	3,247	3,835
未払費用	8,423	8,324
N A S 電池安全対策引当金	—	42,334
その他	11,779	10,961
流動負債合計	72,601	112,479
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	34,000	98,701
繰延税金負債	7,135	6,851
退職給付引当金	16,162	16,465
製品保証引当金	2,029	658
その他	3,918	3,614
固定負債合計	83,246	146,290
負債合計	155,848	258,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,136	85,138
利益剰余金	200,829	158,683
自己株式	△14,415	△14,412
株主資本合計	341,399	299,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,826	4,479
繰延ヘッジ損益	32	34
為替換算調整勘定	△37,525	△47,727
在外子会社の退職給付債務等調整額	△1,655	△2,036
その他の包括利益累計額合計	△34,322	△45,250
新株予約権	698	741
少数株主持分	16,169	9,694
純資産合計	323,945	264,443
負債純資産合計	479,793	523,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	239,363	247,818
売上原価	※1, ※2, ※4 160,804	※1, ※2, ※4 171,777
売上総利益	78,559	76,041
販売費及び一般管理費	※3, ※4 46,456	※3, ※4 49,986
営業利益	32,102	26,054
営業外収益		
受取利息	1,065	1,265
受取配当金	780	695
持分法による投資利益	2,047	1,877
為替差益	—	525
その他	1,127	995
営業外収益合計	5,020	5,358
営業外費用		
支払利息	1,118	1,248
為替差損	2,165	—
デリバティブ評価損	123	409
休止固定資産減価償却費	352	403
その他	692	681
営業外費用合計	4,451	2,742
経常利益	32,671	28,670
特別利益		
固定資産売却益	※5 42	※5 848
補助金収入	—	1,476
負ののれん発生益	—	1,926
特別利益合計	42	4,250
特別損失		
固定資産処分損	※6 331	※6 635
投資有価証券評価損	—	656
事業構造改善に伴う減損損失	—	※7 2,740
製品保証引当金繰入額	1,682	260
災害による損失	146	—
関係会社整理損失引当金繰入額	126	—
N A S 電池安全対策費用	—	※8 61,097
特別損失合計	2,286	65,389
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	30,427	△32,468
法人税、住民税及び事業税	7,846	4,317
過年度法人税等	—	※9 7,754
法人税等調整額	△2,586	△9,720
法人税等合計	5,260	2,351
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	25,166	△34,819
少数株主利益	738	789
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,428	△35,608

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	25,166	△34,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,467	△402
繰延ヘッジ損益	△37	6
為替換算調整勘定	△13,139	△10,192
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
在外子会社の退職給付債務等調整額	41	△380
その他の包括利益合計	△14,601	△10,971
包括利益	10,565	△45,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,234	△46,536
少数株主に係る包括利益	330	745

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,849	69,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,849	69,849
資本剰余金		
当期首残高	85,139	85,136
当期変動額		
自己株式の処分	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	85,136	85,138
利益剰余金		
当期首残高	180,076	200,829
会計方針の変更による累積的影響額	506	—
遡及処理後当期首残高	180,582	200,829
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	1,696	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,878	△6,530
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,428	△35,608
連結範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	18,549	△42,145
当期末残高	200,829	158,683
自己株式		
当期首残高	△14,314	△14,415
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△25
自己株式の処分	47	28
当期変動額合計	△101	3
当期末残高	△14,415	△14,412
株主資本合計		
当期首残高	320,750	341,399
会計方針の変更による累積的影響額	506	—
遡及処理後当期首残高	321,257	341,399
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	1,696	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,878	△6,530
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,428	△35,608
自己株式の取得	△148	△25
自己株式の処分	44	29
連結範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	18,445	△42,141
当期末残高	341,399	299,258

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,226	4,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,400	△346
当期変動額合計	△1,400	△346
当期末残高	4,826	4,479
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	81	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	2
当期変動額合計	△49	2
当期末残高	32	34
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,732	△37,525
会計方針の変更による累積的影響額	△7	—
遡及処理後当期首残高	△24,739	△37,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,785	△10,202
当期変動額合計	△12,785	△10,202
当期末残高	△37,525	△47,727
在外子会社の退職給付債務等調整額		
当期首残高	—	△1,655
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	△1,696	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△380
当期変動額合計	41	△380
当期末残高	△1,655	△2,036
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,424	△34,322
会計方針の変更による累積的影響額	△7	—
遡及処理後当期首残高	△18,432	△34,322
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	△1,696	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,193	△10,927
当期変動額合計	△14,193	△10,927
当期末残高	△34,322	△45,250
新株予約権		
当期首残高	643	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	43
当期変動額合計	54	43
当期末残高	698	741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	16,502	16,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332	△6,475
当期変動額合計	△332	△6,475
当期末残高	16,169	9,694
純資産合計		
当期首残高	319,472	323,945
会計方針の変更による累積的影響額	498	—
遡及処理後当期首残高	319,971	323,945
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,878	△6,530
当期純利益又は当期純損失（△）	24,428	△35,608
自己株式の取得	△148	△25
自己株式の処分	44	29
連結範囲の変動	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,471	△17,359
当期変動額合計	3,974	△59,501
当期末残高	323,945	264,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	30,427	△32,468
減価償却費	19,042	18,924
事業構造改善に伴う減損損失	—	2,740
負ののれん発生益	—	△1,926
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,875	1,140
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,562	△1,283
N A S 電池安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	42,334
受取利息及び受取配当金	△1,845	△1,960
支払利息	1,118	1,248
持分法による投資損益 (△は益)	△2,047	△1,877
N A S 電池安全対策費用	—	4,442
売上債権の増減額 (△は増加)	7,591	△8,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,184	△388
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,873	△1,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,287	3,782
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,973	△699
その他	△463	182
小計	44,462	24,580
利息及び配当金の受取額	1,801	1,879
持分法適用会社からの配当金の受取額	500	725
利息の支払額	△1,157	△1,192
法人税等の支払額	△8,955	△12,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,650	13,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,094	△13,113
有価証券の売却及び償還による収入	7,779	17,019
有形固定資産の取得による支出	△23,932	△27,767
無形固定資産の取得による支出	△599	△1,435
投資有価証券の取得による支出	△24,402	△15,586
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,444	3,697
子会社株式の取得による支出	△45	△5,367
事業譲受による支出	△1,274	—
定期預金の増減額 (△は増加)	26,348	△2,984
その他	△1,110	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,886	△45,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,535	726
長期借入れによる収入	—	72,777
長期借入金の返済による支出	△4,000	△10,000
配当金の支払額	△5,878	△6,530
その他	△803	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,146	56,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,985	△2,904
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,631	22,116
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7	28
現金及び現金同等物の期首残高	53,364	63,003
現金及び現金同等物の期末残高	63,003	85,148

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数… 55社

主要な連結子会社の名称

エナジーサポート㈱

NGK唐山電瓷有限公司

NGK CERAMICS USA, INC.

NGK CERAMICS EUROPE S. A.

NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司

NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O.O.

双信電機㈱

前連結会計年度において非連結子会社であった双信華科技（深圳）有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、P.T.WIKA-NGK INSULATORSは、清算手続が完了したことから、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

（２）主要な非連結子会社名

㈱多治見カントリークラブ、エヌジーケイ・スポーツ開発㈱、

エヌジーケイ・ゆうサービス㈱、エヌジーケイ・ロジスティクス㈱

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用非連結子会社… １社

㈱多治見カントリークラブ

（２）持分法適用関連会社… １社

メタウォーター㈱

（３）主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

テクノ・サクセス㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

３．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。（ただし未成工事支出金は個別法による原価法）

（会計方針の変更）

米国会計基準を採用する一部の在外子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を先入先出法又は後入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より、総平均法に変更しております。

この変更は、国際会計基準とのコンバージェンスにより、日本基準において後入先出法が廃止されたことを契機に、親子会社間の会計処理統一を図り、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったことによります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、たな卸資産が686百万円増加、繰延税金資産が277百万円減少、利益剰余金が471百万円増加、為替換算調整勘定が62百万円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円減少し、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益が34百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が54百万円減少、たな卸資産の増減額が146百万円増加、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が92百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は506百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は主として定率法によっておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② N A S 電池安全対策引当金

当社は、当社製造N A S 電池において発生した火災事故を受けて、N A S 電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また、米国の一部連結子会社の未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務については、その他の包括利益累計額の「在外子会社の退職給付債務等調整額」として連結貸借対照表に計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため当該費用の発生額を見積り、計上しております。

なお、連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する上記記載の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」及び「休止固定資産減価償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に表示していた1,168百万円は、「デリバティブ評価損」123百万円、「休止固定資産減価償却費」352百万円、「その他」692百万円と組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」及び「子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,754百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△599百万円、「子会社株式の取得による支出」△45百万円、「その他」△1,110百万円と組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
製品及び商品	43,573 百万円	40,238 百万円
未成工事支出金	504	618
仕掛品	7,996	7,769
原材料及び貯蔵品	29,851	30,630

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	255,044 百万円	263,086 百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券（株式）	18,226 百万円	19,631 百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	17,920	19,325
投資その他の資産その他（出資金）	62	8

4 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(保証債務)		
従業員住宅ローン	105 百万円	85 百万円
(保証予約債務)		
大阪バイオエナジー㈱の借入金	293 百万円	275 百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—	139 百万円
支払手形	—	492

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△272百万円	530百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
12百万円	△1百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与賃金・賞与金	13,943百万円	14,959百万円
販売運賃	4,980	5,083
研究開発費	5,588	5,743

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,233百万円	10,532百万円

※5. 固定資産売却益の内容

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産売却益の内容は、機械装置の売却益29百万円ほかであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産売却益の内容は、土地の売却益809百万円ほかであります。

※6. 固定資産処分損の内容

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産処分損の内容は、機械装置の除売却損234百万円ほかであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産処分損の内容は、機械装置の除売却損440百万円ほかであります。

※7. 事業構造改善に伴う減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、がいし事業において、市場環境の変化に伴い事業構造の改善に着手し、国内・中国の計4工場の連携強化と生産体制の見直しを進めております。このような状況の中、当社グループは、需要動向に対して過剰と考えられる、がいし生産設備について「事業構造改善に伴う減損損失」を計上しております。

※8. N A S 電池安全対策費用

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年9月、当社製造N A S 電池において火災事故が発生いたしました。当社は、当該事故を受けて、N A S 電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、既に発生した費用及び今後発生が予想される費用（たな卸資産に関する11,271百万円、固定資産に関する4,442百万円を含む）を「N A S 電池安全対策費用」として計上しております。

※9. 過年度法人税等

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成24年3月に、名古屋国税局より米国子会社及びポーランド子会社と当社との取引に関し、移転価格税制に基づく更正通知を受領したことから、追徴税額を「過年度法人税等」として計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」及び「エレクトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項③たな卸資産」に記載のとおり、米国会計基準を採用する一部の在外子会社は、従来、たな卸資産の評価方法を先入先出法又は後入先出法によっておりますが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果、前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「電力関連事業」でセグメント損失が31百万円減少、「エレクトロニクス事業」でセグメント利益が86百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連事業	セラミックス 事業	エレクトロニ クス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,810	123,835	61,717	239,363	—	239,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	460	—	503	△503	—
計	53,854	124,295	61,717	239,866	△503	239,363
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	△8,096	31,085	9,023	32,013	89	32,102
セグメント資産	121,070	163,007	64,550	348,627	131,165	479,793
その他の項目						
減価償却費	5,594	9,870	3,577	19,042	—	19,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,166	9,484	2,191	22,842	2,442	25,284

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は179,900百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連事業	セラミックス 事業	エレクトロニ クス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,826	133,768	58,223	247,818	—	247,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	170	—	219	△219	—
計	55,876	133,938	58,223	248,038	△219	247,818
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	△12,194	33,311	4,893	26,010	43	26,054
セグメント資産	91,924	175,158	64,173	331,256	191,956	523,213
その他の項目						
減価償却費	5,599	9,899	3,424	18,924	—	18,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,784	21,026	2,791	26,602	2,236	28,839

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は240,572百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への売上高	113,612	40,458	34,204	6,254	42,610	18,468	24,142	22,262	20,419	239,363

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への売上高	108,556	40,297	36,778	3,519	47,622	27,188	20,433	32,924	18,417	247,818

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	940.46円	1株当たり純資産額	777.93円
1株当たり当期純利益金額	74.80円	1株当たり当期純損失金額	△109.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74.69円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）（百万円）	24,428	△35,608
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）（百万円）	24,428	△35,608
普通株式の期中平均株式数（千株）	326,568	326,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	485	—
（うち新株予約権方式によるストック・オプション）	（485）	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 会計方針の変更等

（たな卸資産の評価方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項③たな卸資産」に記載のとおり、米国会計基準を採用する一部の在外子会社は、従来、たな卸資産の評価方法を先入先出法又は後入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果、前連結会計年度の1株当たり情報は遡及適用後の数値になっております。

遡及適用を行う前の前連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり当期純資産額	939.21円
1株当たり当期純利益金額	74.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.80円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（平成24年6月28日付）

1. 新任取締役候補

吉 村 亜 東 司〔現 エナジーサポート株式会社 代表取締役社長〕

2. 退任予定取締役

齋 藤 英 明〔現 取締役執行役員〕

※執行役員に就任予定

3. 新任執行役員

手 嶋 孝 弥〔現 エレクトロニクス事業本部HPC事業部長〕

松 田 敦〔現 NGKヨーロッパ（ドイツ）取締役社長〕

4. 執行役員の異動

常務執行役員 岩 崎 良 平〔現 執行役員〕

常務執行役員 蟹 江 浩 嗣〔現 執行役員〕

以上

平成24年3月期決算発表 補足資料

平成24年5月11日
日本ガイシ株式会社

はH23/12公表値

	23年3月期		24年3月期		前期比	25年3月期		前期比
	通期 実績	構成比	通期 実績	構成比		通期 見通し	構成比	
売上高合計	億円 2,394	100%	2,450 2,478	100%	104%	億円 2,700	100%	109%
<海外売上高合計>	<1,258>		<1,393>			<1,570>		
電力関連事業	539	22%	559	23%	104%	650	24%	116%
営業利益(%)	△ 81	－	△ 122	－	－	△ 40	－	－
セラミックス事業	1,243	52%	1,339	54%	108%	1,450	54%	108%
営業利益(%)	311	(25%)	333	(25%)	107%	270	(19%)	81%
エレクトロニクス事業	617	26%	582	23%	94%	600	22%	103%
営業利益(%)	90	(15%)	49	(8%)	54%	50	(8%)	102%
セグメント間売上消去	△ 5		△ 2			－		

		売上高比		売上高比	前期比		売上高比	前期比
営業利益(%)	321	(13%)	240 261	(11%)	81%	280	(10%)	107%
経常利益(%)	327	(14%)	260 287	(12%)	88%	300	(11%)	105%
当期純利益(%)	244	(10%)	△400 △ 356	－	－	240	(9%)	－
R O E	8.0%		△12.7%			9.0%		
1株利益	74.8円		△109.1円			73.5円		
配当金(配当性向)	20円(26.7%)		20円(－)			20円(27.2%)		

設備投資	253	11%	288	12%	114%	450	17%	156%
減価償却費	190	8%	189	8%	99%	220	8%	116%
研究開発費	114	5%	114	5%	100%	120	4%	105%

為替レート(円／\$)	88	80	80
為替レート(円／ER)	116	111	100

平成24年3月期決算発表 補足資料

平成24年5月11日
日本ガイシ株式会社

平成24年3月期 連結業績の要点

① 概況 前期比増収減益。当期純利益は創業来初の赤字。

電力関連事業は、がいし・NAS とともに低調なものの、NAS で返品を受けた前期比では増収。セミックス事業は自動車関連製品の需要が堅調で値引きや円高影響を吸収して増収。エレクトロニクス事業は半導体市況の落込みや円高影響に加えて、震災影響による需要の減少もあり減収。営業利益は電力関連事業の赤字やエレクトロニクス事業の落込みにより減益。当期純利益は NAS 電池の火災事故に関連する対応費用を特別損失に計上し大幅な赤字。

② 為替影響 売上△82 億円、営業利益△23 億円（前期 88 円/\$→当期 80 円/\$、前期 116 円/ER→当期 111 円/ER）

③ 事業別業績概況

電力関連：前期比 20 億円の増収（為替影響△13 億円）。がいしは震災影響による国内需要の減少に加えて、中国での大口案件の遅れや競合激化による影響が継続し減収。NAS は返品を受けた前期比では増収も、火災事故の影響により低調に推移。利益は売上高が増加した一方で、生産性の低下や円高影響等により損失が拡大（為替影響△3 億円）。

セミックス：前期比 96 億円の増収（為替影響△49 億円）。自動車関連製品は震災影響があったものの新興国や米国での乗用車販売が堅調だった他、欧米や新興国でのトラック販売が増加したことによる需要の増加により、為替円高や価格下落等を吸収して増収。産業プロセス関連はリチウム電池向け焼成炉等の需要が伸張り増収。利益は自動車関連製品の売上高増加や生産性向上等により円高影響や新拠点立上げ費用等を吸収して 22 億円の増益（為替影響△9 億円）。

エレクトロニクス：前期比 35 億円の減収（為替影響△21 億円）。ペリウム銅展伸材は為替円高や下半期の市況悪化により減収。半導体製造装置用セミックス製品は事業買収による増収がある一方で、半導体製造装置市況の悪化や円高影響等により減収。インクジェットプリンター用機能部品は震災影響により減収。双信電機は情報通信インフラ向けの需要が低調で減収。利益は売上高の減少や円高影響等により 41 億円の減益（為替影響△10 億円）。

④ 特別損失：NAS 電池の火災事故を受けて安全対策費用、資産評価減等で 611 億円を計上したほか、未稼働のがいし設備について稼働開始時期が不透明なことから減損損失 27 億円を計上。

⑤ 過年度法人税：移転価格税制の更正処分にに基づき 78 億円を計上。

⑥ 配当：期末配当金を 10 円とし、中間配当金 10 円とあわせ年間 20 円とする予定。

平成25年3月期 連結業績見通しの要点

① 概況 前期比増収。営業利益、経常利益は増益、当期純利益は黒字化。

電力関連事業は、がいし・NAS とともに低調なものの海外案件を見込んで前期比では増収の見通し。セミックス事業は自動車関連製品の需要が堅調で、為替円高や価格下落を吸収して増収の見通し。エレクトロニクス事業は半導体市況の回復や事業買収による寄与もあり増収。利益はセミックス事業で減益となる一方、電力関連事業の赤字が縮小することから、営業利益・経常利益は増益の見通し。当期純利益も NAS 電池の火災事故対応で特別損失等を計上した前期比では大幅に改善する見通し。

② 事業別業績見通し

電力関連：前期比増収。がいしは国内需要が引き続き低調な一方で、中国・中東向けの案件を見込んで増収。NAS 電池は前期に発生した火災事故の原因究明と安全対策を進めた上で、海外向けの出荷を見込み増収。利益は売上高の増加やコストダウンによりがいしは黒字化、NAS も赤字が縮小するものの、電力関連全体では引き続き営業損失となる見通し。

セミックス：前期比増収。自動車関連製品は乗用車販売が新興国・欧州では減速する一方で米国・日本は引き続き堅調。またトラック販売が増加する見通しに加えて規制強化による建機・農機向け需要も増加する見通しから円高影響や値引きを吸収して増収。産業プロセス関連はエネルギープラント関連や医薬用水向けの需要が堅調で増収。利益は自動車関連製品の売上高が増加するものの、生産能力増強に伴う償却費増加や新拠点立上げ費用、価格の低下、円高影響等もあり前期比で減益の見通し。

エレクトロニクス：前期比増収。ペリウム銅展伸材は需要が低調で減収。半導体製造装置用セミックス製品は半導体製造装置市況が堅調に推移する見通しのほか、拡販や事業買収の寄与もあり増収。インクジェットプリンター用機能部品は競合品の拡大により減収。双信電機は産業機器、情報通信端末向けの需要増加を見込み増収。利益は売上高が増加する一方で電子部品の採算悪化影響が大きくほぼ前期並みとなる見通し。

③ 為替影響 連結：売上△41 億円、営業利益△10 億円（前期 80 円/\$→当期 80 円/\$、前期 111 円/ER→当期 100 円/ER）

④ 配当見込み：中間配当金 10 円、期末配当金 10 円の年間 20 円の予定。

	23年3月期 第2四半期累計期間		24年3月期 第2四半期累計期間		25年3月期 第2四半期累計期間 見 通 し		前期比
	実 績	構成比	実 績	構成比	見 通 し	構成比	
	億円		億円		億円		
売 上 高 合 計	1,200	100%	1,223	100%	1,240	100%	101%
<海 外 売 上 高 合 計>	<653>		<698>		<710>		
電 力 関 連 事 業	296	25%	274	22%	250	20%	91%
営 業 利 益 (%)	△ 43	-	△ 49	-	△ 35	-	-
セラミックス事業	594	50%	634	52%	700	56%	110%
営 業 利 益 (%)	154	(26%)	163	(26%)	125	(18%)	77%
エレクトロニクス事業	312	26%	316	26%	290	23%	92%
営 業 利 益 (%)	53	(17%)	39	(12%)	20	(7%)	51%
セグメント間売上消去	△ 2		△ 1		-		
		売上高比		売上高比		売上高比	前期比
営 業 利 益	165	14%	154	13%	110	9%	71%
経 常 利 益	143	12%	144	12%	100	8%	70%
四 半 期 純 利 益	109	9%	107	9%	90	7%	84%
設 備 投 資	124	10%	130	11%	210	17%	162%
減 価 償 却 費	91	8%	90	7%	100	8%	111%
研 究 開 発 費	51	4%	53	4%	60	5%	113%
為 替 レート(円／\$)	91		82		80		
為 替 レート(円／ER)	121		115		100		

平成25年3月期 第2四半期累計期間 連結業績の要点

電力関連事業は震災以降、国内のがいし需要が低迷しているほか、NAS 電池も事業の本格的な再開は下期のため引続き営業損失となる見通し。セラミックス事業は自動車関連製品で乗用車、トラック、建機向けの需要が堅調に推移し増収の見通しも、生産能力増強に伴う償却費の増加や新拠点立上げ費用に加えて円高影響もあり減益の見通し。エレクトロニクス事業はペリウム銅展伸材で需要減少や銅価格低下などのマイナス影響があるほか、インクジェットプリンター用機能部品でも競合品の拡大による需要の減少もあり減収減益の見通し。全社合計では増収も減益となる見通し。

業績概況(連結・通期)

□ はH23/12公表値 (億 円)

	前期実績(22年度)	当期実績(23年度)	前期比
売上高	2,393.6	2,450 2,478.2	+3.5%
営業利益	321.0	240 260.5	△18.8%
経常利益	326.7	260 286.7	△12.2%
当期純利益	244.3	△400 △ 356.1	-

